

眼科検診についてのこだわり

たじみ岩瀬眼科 院長／多治見市保健センター 非常勤医師 岩瀬 愛子

1. 多治見スタディ以前

私は、1990年から2009年まで、岐阜県多治見市の多治見市民病院に勤務した。1990年頃の多治見市の眼科検診は、完全に内科のためのものであった。医師会との約束で、医師会所属の内科医師の基本健康診査のあとに依頼状を持って当日来院した患者さんは、眼科の外来患者の順番に関係なく、「待ち時間なく最優先で診て眼底の血管の動脈硬化・高血圧所見、糖尿病網膜症の有無などを判定して返してください」と言われた。偶然のそのチャンスに眼科疾患を見つけることはあっても、「眼科疾患のための眼科検診」はなかったし、まるで内科のためだけの検査係のようなその理不尽さを、着任したばかりの30代の女医がいくら訴えても、体制は何も変わらなかった。1995年上司が退職され、私は眼科の診療部長になったので、この機会にと知人でもあった当時の多治見市長に会いに行き、「眼科疾患のための眼科検診」をさせてもらえるように談判した。予算がないというので、多治見市民病院眼科だけで、40歳以上5歳刻みの市民を対象に「眼底」と「眼圧」だけの「節目検診」という名前の無料検診を始めた。そして一施設だけでは、人数に限界があるので、翌年から市民病院だけではなく次第に市内の開業眼科医さんにも協力していただけるようにしていった。

2. 多治見スタディ以降

2000～2001年には、多治見スタディと一緒に実施した「多治見市民眼科検診」の機会が巡ってきた。このときは、40歳以上の市民のうち、疫学調査対象者約4,000人を見るだけではなく、同じ年代の非対象者の一般市民の眼科検診

もすることと決まり、多くの市民の検診（疫学調査と合わせて約18,000人）ができたが、その翌年の眼科検診は前年に多数実施したということで、予算がつかず休止。2003年からは検診年齢をしばらく10歳刻みで再開したものの有料（1人1回500円）となり受診者は減った。追い打ちをかけるように2008年から「基本健康診査」が始まり、「基本健康診査」から眼科に回る人数が「前年比1%」と落ち込んだ。有料ながらも「節目検診」は継続していたけれども、このままでいいはずがなかったので、2009年からは、市内で国保の特定健診を受けた全員を対象に多治見市保健センターで週日に行う無料の「眼科特定健診」を開始した。これは「アイヘルスプログラム」を持つライオンズクラブの多治見支部が検診機材を多治見市に寄付してくれたことで可能となった。この機材を使った「眼の愛護デー検診」「世界緑内障週間検診」など、名前を付けたイベント眼科検診もその後に増やした。2015年からは、年間6回の日曜に30歳以上を対象とした「休日眼科検診」も作った。節目検診の年齢も5歳刻みに復活した。こうして、小刻みな増加作戦で、特定健診で激減した眼科検診は、人数的にはやっと復活したように思う。しかし、こうした公的検診を自治体で継続することの難しさは、自治体の検診予算（一般行政）と国民健康保険の予算（自治体は保険者でもある）も絡み合い毎年の課題となっているので、眼科医からのアピールをやめるとすぐ縮小されてしまい気が抜けないし、決してシステムとして定着しているわけではない。

3. 発見されるべきなのは誰か？ 治療すべきなのは誰か？

多治見スタディでも報告したように、緑内障の潜在患者